

10.2 独立行政法人通信総合研究所における平成14年度の業務運営に関する計画

第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 業務運営

- (1) 機動的で自律的な研究体制の構築
新世代モバイルシステムの研究開発プロジェクトの開始に当たり、横須賀無線通信研究センターを産学官の連携を視野に置いた新たな組織に改編する。
- (2) 柔軟な研究組織の活用
上記新組織を柔軟に運営するため、プロジェクトリーダーや研究グループリーダークラスに外部人材を多く登用する。
- (3) 研究連携、成果管理、技術移転等に係る組織整備
成果の還元や技術移転を一層促進するため、研究現場と民間企業等の技術の橋渡しの機能を果たす役割の組織・体制の整備を検討する。
- (4) 研究運営及び研究計画・成果等に関する外部からの助言の活用
アドバイザリボードによる外部からの助言を研究運営に活用する。
- (5) 内部評価システムの確立
ア 研究業務に関する機関内部での評価を体系的に厳格に行い、その評価を所内でのリソース配分フィードバックする仕組みを確立する。
イ 個々の研究項目の意義や学術的な位置付けを正確に把握して正しい内部での評価に反映させるため、調査機能を充実させる。
- (6) 各部門への裁量の付与
各研究部門の業務内容に応じた効率的で独立的な運営を行うため、研究の直接経費と間接経費を明確に切り分けるシステム構築の検討を行う。
- (7) 効率的な業務遂行体制の整備
各研究グループと総務の連携を深めるため、引き続き総合職職員に対する研究内容等の理解を推進する説明会等を実施する。
- (8) 調達等業務の効率化、地方組織の総務業務の本所への集約
ア 平成13年度に実施した部門長等への決裁権限等の適切な委譲を引き続き推進するとともに、調達等業務の透明性の拡大・向上を図るため、研究職員をはじめ全職員に対して調達に関する手続等の情報提供等を推進する。
イ 総務業務の可能な部分を本所へ集約し、新たな地方管理グループ等の体制による業務の定着を推進する。
- (9) 情報技術の導入による調達等業務の効率化、迅速化
会計業務の効率化を引き続き進めるため、ERP (Enterprise Resource Planning) による会計システムの充実を推進する。
- (10) ペーパーレス化、水光熱費等の節約
光熱水料及び電話料金の節約に資するため、研究直接費に属する部分を部門の経費に含めて研究現場にそれらに係る費用を明確に認識できるようにする。

2 効率的な人員の活用

- (1) 人員配置の重点化、適正化、任期付き研究者、非常勤研究者の採用方法の多様化、流動化
ア 業務の効率化を図るため、研修制度、人事制度、給与制度等についての検討を継続する。
イ 総合職職員への変形労働制等の導入について検討する。
ウ 評価制度の充実を図るとともに、裁量労働制、年俸制についての導入を引き続き検討する。
エ 部及び部門内の適切な人員配置を推進する。

- オ 人員登用の際には男女共同参画基本計画に配慮する。
- (2) 研究者の採用に当たって公募制等を活用学会誌やホームページ等を通じ、研究者公募を積極的に推進する。
- (3) 技術者の確保及び技能の向上研究開発業務の推進に必要な高度な技術の継承・発展のため、技術情報マニュアルを策定する。
- (4) 総務、企画、研究支援等業務の適切なアウトソーシング
- ア アウトソーシングの調査結果を元に可能なものについて、アウトソーシングを実施する。
- イ 給与支給に係る各種事務のアウトソーシングを検討する。

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

- 1 「情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の調査、研究及び開発」及び「宇宙の開発に関する大規模な技術開発であって、情報の電磁的流通及び電波の利用に係るもの」に関する事項
- (1) 重点研究開発分野の設定
- ア 次世代情報通信基盤技術の研究開発
- イ 無線通信システム技術の研究開発
- ウ 電磁波計測・応用技術の研究開発
- エ 情報通信基礎技術の研究
- (2) 研究開発計画
- ア 次世代情報通信基盤技術の研究開発
- (ア) ヒューマンコミュニケーション技術の研究開発
- A 実世界情報の監視技術開発を、固定端末、移動端末の両面から行うとともに、24時間対応技術の向上に努める。バリアフリー・コンテンツの充実に努め、障害ごとの最適経路探索を可能とする。ユーザ搭乗型移動端末のヒューマンインターフェース、危険回避を目指した機能向上を図る。携帯型移動端末開発に着手する。情報バリアフリーインタフェース技術を移動支援に取り込む。
- B 自然言語処理の研究では、多言語処理を念頭に、2言語解析とキーワードによる文生成の研究を行う。自然言語の基礎研究では、語彙意味論、対話モデル、感性情報処理の研究を行う。
- C 人の感覚に近い映像検索・要約のためのインデックス表現及びその生成に関する手法の研究開発を行う。ユーザの通信環境に応じてコンテンツ表現を適応的に変更可能な、メディアフォーマットと利用形態について検討する。情報検索や閲覧時の利用者の状況や要求のモデルを利用者とのインタラクションを通して自動的に構築する手法を開発する。
- D 3次元オブジェクトを含むデータをインターネット上で交換するためのデータ記述方法等の検討を行う。
- E 共同注意の精度を高めるのと同時に、間接経験に必要な養育者の声などから情動情報を抽出するシステムを構築する。また、喃語を通して情動情報を双方向にやりとりするシステムを構築する。
- F 情報3Dメディア時空の超高精細化と高臨場感化を図る。触覚を含むロボットメディア（両腕汎用ロボットハンド）を統合化した、遠隔操作時空共有通信基盤技術の基礎を確立する。
- G コミュニティ支援システム“Public Opinion Channel (POC)”の実証実験を行い、情報の湿潤モデル、少数者影響、情報発信・情報獲得尺度などに関するデータ収集と知見の取りまとめを行う。また、会話に満ちた環境とアクティブアフォーダンスという概念に基づく身体コミュニケーションの方式を確立し、実用化の基盤とする。
- (イ) 次世代プラットフォーム技術の研究開発
- A テラバイトコンテンツ流通サーバ設計、構築、基礎実験を行う。
- B GPS、セシウムクロックを用いたメディア同期システム開発並びに精度強化を行う。
- C インターネット通信品質測定プロトタイプシステムにおいて、実トラフィックの収集、PCクラスターを使ったシミュレーションを行う。
- D 超広域次世代インターネットテストベッド運営、データ計測システムの設置、基礎的データ収集を

開始する。

- E 国内外の複数箇所にサーバを配置し、IPv6、高速IP通信に対応した広域でのネットワーク機能実証実験を行い、高速IP通信の基盤技術、新しいコンテンツ流通技術を研究開発する。

(ウ) ペタビット級フォトニックネットワーク基礎技術の研究開発

- A 周回ループを用いた長距離伝送系、準テラビット級OTDM(光時分割多重)伝送技術、PMD偏波モード分散)補償技術、超高密度多重技術、光3R技術などの超テラビット長距離伝送の要素技術を開発する。
- B OCDM(光符号分割多重)、DWDM(高密度波長分割多重)OTDMをそれぞれベースとする光学的パケットスイッチング技術について、符号スイッチ、波長スイッチ、ビット単位のスイッチ又は超並列光処理などそれぞれ要素技術として超テラビットルーティングの可能性を実験を含めて検討し、超テラビットのフォトニックパケットルーティング技術としての評価を行う。
- C アクセス系に適したユーザ数を確保可能なOCDM方式やコヒーレントな光通信技術を検討し、ギガビット/ユーザの高密度アクセス技術を開発する。
- D 可変長パケットを扱い、パケットの優先制御を行う光パケット多重方式の検討と性能評価を行い、装置を開発する。適応型ルーティング方式の検討を行う。
- E アクティブネットワークのパケット認証方式を具体化し、アプリケーションとの連携を提案する。ネットワークQoS計測実験を実施。マルチキャスト経路制御、トランスポート並びにアプリケーションを含めたシグナリングによりベストエフォートネットワークにおいてより効率的な通信を実現する具体的な方式の提案を行う。

(I) 情報通信危機管理基盤技術の研究開発

- A 被災者安否情報提供システム(IAA)の大規模化、モバイル化を推し進める。
- B 情報通信危機管理研究施設の運用を行い、脆弱性データベースの充実を図り、不正アクセスの現状を調査する。

イ 無線通信システム技術の研究開発

(ア) マルチメディア無線通信ネットワークの研究開発

- A ミリ波インテリジェントワイヤレスシステム伝送技術について、非対称ワイヤレスアクセス、変復調方式、通信プロトコルの検討を行う。
- B ミリ波ウェアラブルデバイスによる映像伝送実験を実施する。
- C 通信装置構成のための要素部品であるミリ波帯電子デバイスについて、HEMTの電力増幅限界周波数の高周波化技術開発を行う。
- D 広帯域におけるミリ波マルチサービス統合化手法の検討を行う。
- E 無線セキュアプラットフォーム技術の評価及びその上での実用サービス開発、セフティ無線ネットワークの輻輳制御、サービスウェア機能、VoIPシステムの基本設計及び評価を行う。
- F 無線統合ネットワークのためのアーキテクチャー、回線制御システム、マルチサービス端末の基本設計及び実証用基礎実験システムの整備とワイヤレスIPの基本設計を行う。
- G 成層圏プラットフォーム間ネットワークのための搭載機器の部分試作を実施する。

(イ) 超高速衛星通信システムの研究開発

- A 超高速インターネット衛星に搭載するATM交換サブシステム、通信同期制御サブシステムの電気性能モデルを開発評価する。
- B NASA、JPL等との日米実験フェーズ3について、検討と準備を進める。日韓実験ではETRI等との共同でワールドカップ通信デモ実験を実施する。
- C ETS-Ⅷについては、搭載機器の維持設計及び地上実験装置の開発を行う。
- D OICETS(光衛星間通信実験衛星)光通信実験用の光地上局送受信系を整備するとともに、宇宙ステーションに搭載の光通信装置に関する設計及び開発検討を進め、電気性能モデルの部分試作を行う。
- E 準天頂通信測位について、測位信号遅延分析技術及び精密軌道決定技術の開発を行う。
- F 準天頂衛星用メッシュ展開アンテナ、光制御フェーズドアレーの試作を行う。

- (ウ) 宇宙通信システム基盤技術の研究開発遠隔検査と画像処理技術の先行実証実験を実施する。

ウ 電磁波計測・応用技術の研究開発

(ア) リモートセンシング技術の研究開発

- A 衛星搭載35GHz降雨レーダのBBM（電気性能評価モデル）を製作し試験を実施、エンジニアリングモデルの設計を開始するとともに、シミュレーションを実施し、その結果を観測アルゴリズムに反映させる。
 - B 衛星搭載雲レーダのフェイズA研究をヨーロッパ宇宙機関と協力して実施するとともに、アンテナ及び送信管の部分試作等を行う。さらに、航空機、船舶、地上実験を実施し、較正手法の開発、観測データベースの拡充、解析アルゴリズム開発を行う。
 - C 衛星搭載ドップラーライダのための高出力高安定レーザの試作評価、フライトシミュレータ制御部の開発を行う。
 - D 国際宇宙ステーション搭載超伝導サブミリ波リム放射サウンダ（SMILES）エンジニアリングモデルのインテグレーション試験を実施し、気球搭載システムの搭載部の総合調整試験、地上設置システムによる観測実験及びデータ解析を行う。
 - E アラスカのフェアバンクスにおいてアラスカ大学と共同で実施している、先端的センサによる北極域大気環境の観測実験の自動化を進め、実測データを引き続き取得する。また、国際高速ネットワークを相互接続して、観測データ自動転送・処理・表示システムを開発し、異種データの同時・同期表示システムを実現する。
 - F ウィンドプロファイラ、遠距離海洋レーダについて初期データの取得と性能検証を行い、信号処理技術を開発する。将来型の降雨レーダの初期観測データ取得を試みるとともに、バイスタティック部の整備を行う。データシステムについて、データ取得とデータ表示のためのユーザインタフェース部の動作確認を行う。
 - G 高精度の3次元観測技術のために、航空機搭載SAR（合成開口レーダ）の改修を実施するとともに、次世代衛星搭載SARの基礎技術開発として、シミュレータを用いた実験を行う。
- (イ) 宇宙天気予報の研究開発
- A シベリアの地磁気観測データを取得し、リアルタイム地磁気指数を導出するシステムを開発する。
 - B 宇宙環境における流体シミュレーション、粒子シミュレーションの研究を進め、流体と粒子の特徴を統合する方法を検討する。
 - C 太陽観測衛星搭載用広視野カメラの検出器部プロトタイプを試作及び機上データ処理装置（ミッションプロセッサ）の試作を行う。
 - D 太陽プロトン警報の基本スキームの検討を実施する。
 - E 国際宇宙環境サービスのセンターとして定常的な予報情報発信を行う。
 - F 太陽風観測衛星からのデータ受信、データ解析を行うとともに、衛星搭載撮像機器の高機能化のために分光系の基礎開発を行う。
- (ウ) 時空標準に関する研究開発
- A 一次時間・周波数標準器CRL-01を定期的に運用し、確度評価を6回以上実施するとともに、真空系と電子系の高信頼化を図る。原子泉の開発を進め、これまでの要素開発を総合化し、標準器としての動作を目指す。さらに、光周波数標準の研究開発に着手する。
 - B 衛星双方向用新時刻比較用モデムによるアジア・太平洋地域衛星双方向時刻比較ネットワークを完成し、実運用連続観測による精度を追求する。
 - C アジア・太平洋地域の時刻周波数標準中核研究機関としての活動を継続し、時間周波数研究の発展に寄与する。
 - D 電子時刻認証システムの評価実験を実施し、実用化に向けたデータ取得、運用の適正化に向けた検討を行う。
 - E 衛星搭載用メーザについては、高効率長寿命化と耐振動特性の向上などを行い、搭載可能性の目途をつける。
 - F インターネットを用いた高速VLBIの開発を継続し、鹿島 - 小金井基線での測地試験観測を行う。また、パーソナルコンピュータに直接VSI（汎用科学インターフェース）データを接続できる観測システムの開発を行う。

エ 情報通信基礎技術の研究

(ア) バイオコミュニケーション技術の研究

- A ヒト細胞の蛍光タンパク質の動きを解析する。分裂期の染色体構造変化の過程での遺伝子発現パターンを解析する。
- B 単一分子力学計測装置による生物実体を用いた計測を開始する。
- C キャッチ機構における速度論的解析を開始、その分子機構に迫る。
- D fMRI（核磁気共鳴機能画像法）とMEG（脳磁図）を用いて、視覚的注意及び視覚と体性感覚の統合に関する脳活動を調べる。fMRIデータから位置を固定して解くMEG逆問題解法により、文字・単語処理に関する脳活動を詳細に分析する。
- E fMRIデータから、眼球運動と手の運動の関連領域相互関係について同定・解析し、眼球運動と手の運動の独立又は連携して制御する場合の脳活動について調べる。また、時間的活動変化をMEGを用いて調べる。

(イ) 情報通信デバイスのための新機能・極限技術の研究

- A 合金・化合物系超伝導薄膜及びデバイス作成装置を引き続き整備し、薄膜の高品質化を図る。
- B セルオートマトン（単純なセルからなる配列）に基づいたコンピュータの回路に関する研究に着手する。
- C 光制御技術の原子・量子状態の制御計測への技術応用の調査と実験準備を行う。
- D 機能性分子の開発、分子の真空中への導入法による製膜とその評価、分子のアセンブル技術開発を行い、その光・電子的特性を評価する。
- E 光定在波による原子線の微細構造化、捕獲イオンの超精密計測と制御を行う。
- F 量子相関ビーム発生用光パラメトリックアンプを開発し、原子制御用のレーザー光発生システムを開発する。

(ウ) 光通信基礎技術の研究

- A 帯域型光変調デバイス、高次側波帯発生デバイスなどの機能デバイス、フォトニック結晶などの光導波機能回路を製作する。
- B 光給電アンテナ、光受電アンテナの特性を解明する。
- C 非単純周期超格子による光スイッチ及び光トンネルによる光制御光スイッチを提案し、数値計算による動作確認を行う。遠赤外ヘテロダイン受信系のプロトタイプ整備と性能確認を行う。P型Geレーザー高度化のための単一縦モード化及び広帯域同調性の検討を行う。降雨時における光の屈折状態の解明を行う。ビームダンシング測定を整備する。光空間通信のシステムコンセプトを検討する。
- D 大気ゆらぎを補正した極限分解イメージング技術の実証実験を行うと同時に、非線形光学を用いたアナログ画像処理技術を開発する。
- E 光情報通信のため、研究開発コム発生光回路の特性改善及び光周波数シンセサイザの実現等を目指す。
- F 単一光子干渉系の多ビット化を進め、量子符号化利得実証のための予備実験を行う。
- G 光ビーム・共振器・検出系の最適化を行う。量子計測用クライオジェニック光検出器を開発する。
- H パルスレーザ、測定・制御系の設置とGaAs自然形成量子ドットでのラビ振動の検出を行う。
- I 量子状態制御のための理論を構築し、数学的最適解を実験に訴えるシステムへコンパイルする。

2 「周波数標準値の設定、標準電波の発射及び標準時の通報」、「電波の伝わり方について、観測の実施、予報及び異常に関する警報の送信並びにその他の通報の実施」、「無線設備（高周波利用設備を含む。）の機器の試験及び較正」及びこれらの業務に関連して「必要な技術の調査、研究及び開発」に関する事項

(1) 周波数標準値の設定・標準電波の発射・標準時の通報

- ア 実用原子時計10台を用い、周波数国家標準を設定維持するとともに、周波数基準信号の品質改善及び計測システム改修を引き続き行う。
- イ GPS/GLONASS衛星及び商用静止通信衛星を利用した時刻比較定常実験を継続し、取得データをBIPM

- (国際度量衡局)等に報告する。
- ウ 長波帯標準電波の安定運用を継続して行う。
- エ 公衆回線等を利用した標準時供給の安定運用を継続する。
- オ ISO17025認証取得後のシステム維持・管理・改善及び新較正システムを用いた周波数較正業務運用を継続して行う。
- カ 発射した標準電波の周波数についての偏差値を公表する。また、必要に応じて実施される1秒のステップ調整(うるう秒)をあらかじめ公表する。
- (2) 電波の伝わり方の観測及び予報・警報の送信・通報
 - ア マイクロ波帯の電波遅延に影響する電離圏全電子数(TEC)の実時間監視を目的としてGPS受信局の整備及びTEC絶対値の導出アルゴリズムを引き続き開発する。
 - イ 電離圏データセンターの運用及びデータ提供の効率化のため、サーバ計算機の更新、ホームページの改善を引き続き推進する。
 - ウ 本所に宇宙天気予報センターを開設し、従来の宇宙環境情報サービスを発展させ、各種のメディアを利用して太陽から電離圏までのリアルタイム情報の発信システムの開発を引き続き推進する。
 - エ 本所における集中管理により山川電波観測施設の無人化及び他の観測所の省力化を引き続き推進する。
- (3) 無線設備の機器の試験・較正
 - ア 無線機器の試験等に使用する測定器の較正を引き続き実施する。無線設備の機器の較正において、申請受付から標準として2週間以内に較正結果を送付する。
 - イ LF/VHF/UHF帯のアンテナ較正誤差評価等を行うとともに、マイクロ波/ミリ波帯較正装置整備と試験法の確立を引き続き行う。
 - ウ 次世代遭難安全システムの試験法の開発を引き続き進める。

3 「成果の普及」に関する事項

- (1) 広報・普及
 - ア 広報戦略に基づき広報活動を実施する。また、広報に関する職員研修を実施する。
 - イ 展示室の整備を行う。
 - ウ CRLニュースの定期発行、ホームページの充実・維持・更新を引き続き行う。また、外部出展支援についても引き続き随時実施する。
 - エ 一般公開、研究発表会、科学技術講演会の対外イベントを実施する。
- (2) 出版・図書
 - ア 季報及びジャーナルを特集中心の技術解説に重点を置いたものとし、技術の普及を行う。
 - イ 電子ジャーナルを導入する。
 - ウ 図書管理システムによる管理を引き続き推進する。
- (3) 知的所有権
 - ア 研究現場から移転できそうな技術を拾い出して民間に橋渡しする活動を行う。
 - イ 特許出願、登録及び使用許諾等の総合的な特許戦略の策定を引き続き行う。
 - ウ 特許出願支援・発掘活動を強化し、企業へ権利の紹介を積極的に行う。
 - エ 研究成果の取扱いに関する特許出願を推進するための研修を実施する。
 - オ 研究者のインセンティブ向上を図るため、国の水準より高い発明報奨金制度を定め実施する。
 - カ 成果管理データベースの中に論文別刷情報を取り入れ、一体的に運用する。
- (4) 技術移転・展開
 - ア 公開特許リストを更新し、ホームページや冊子にして広く公開する。
 - イ 特許情報、製品化例紹介などを所内機関誌やホームページに掲載する。
 - ウ 特許フェア、研究発表会等の各種展示会に積極的に出展する。
 - エ 製品化されたものの常設展示を行う。
 - オ ベンチャー相談窓口の活用を行う。
 - カ ベンチャー支援制度を本格的に開始する。

(5) 国際標準化への寄与

- ア 国際標準化活動について実態調査を行い、標準化に寄与できる体制について検討を行う。
- イ ITU - R、ITU - T、ATP、AICの関係会議に積極的に出席し、国際標準化活動に寄与する。

(6) 各種審議会等への参画

総務省情報通信審議会等に専門委員等として参画し、引き続き積極的に寄与する。

(7) データの公開

電離層観測データ、宇宙環境情報、VLBIによる首都圏広域地殻変動の観測データ、航空機搭載高分解能映像レーダの観測データなど電磁波計測データのホームページによる公開を引き続き行う。

4 その他の事項

(1) 受託等に基づく業務

ア 国からの受託等に基づく業務

(ア) 電波利用料財源による国からの受託業務について、以下の項目を実施する。

- A 電波監視施設の整備・維持運用
- B 周波数逼迫対策技術試験等の事務
- C 標準電波による無線局への高精度周波数の提供
- D 無線局の運用における電波の安全性に関する評価技術

(イ) 型式検定規則に基づく試験及びそれに付帯する業務を適切に実施する。

イ 国や公的機関などの競争的研究費等による研究

(ア) 文部科学省の科学技術振興調整費、海洋開発及び地球科学技術調査研究促進費、環境省の地球環境研究総合推進費等からの研究費獲得に努める。

(イ) 民間からの受託を積極的に実施する。

(2) 研究交流

ア 共同研究

(ア) 共同研究は部門長の判断で迅速に行えるよう引き続き体制を整備する。

(イ) 海外の研究機関との包括的共同研究契約を引き続き推進する。

(ウ) 研究連携、実験等のためにアジア地区に海外拠点を設置する。

(エ) 共同研究の状況を定期的にインターネット等を通じて公開する。

イ 国内、国際研究集会への派遣

部門長の裁量により、適切かつ効果的な学会・研究会への発表を引き続き推進する。

ウ 国内、国際研究集会の開催

30件以上の国内・国際研究集会を開催する。

エ 国内、国外の研究機関への中・長期派遣

独自の国内留学及び国外中・長期派遣制度の検討を引き続き行う。

オ 学会、研究調査委員会等への寄与

電子情報通信学会、日本学術会議関連委員会等に委員等として派遣し、学会等への貢献を引き続き行う。

カ 国内、海外の研究者の受入れ

(ア) 国内外の研究者等の受入れを積極的に行う。

(イ) 海外からの研究者に対する一元的支援を行う体制を引き続き検討する。

(3) 研究者・技術者等の育成

ア 連携大学院、研修生の受入れ

(ア) 電気通信大学、東京工業大学、都立科学技術大学、横浜国立大学、北陸先端科学技術大学院大学、大阪大学、神戸大学、姫路工業大学、九州工業大学との連携大学院を継続して行う。

(イ) 共同研究の評価方法を検討し、実施に向けた準備を引き続き行う。

(ウ) 理工系等研究に関連する分野の大学院生等に対して、研修生受入れの募集を引き続き行う。

イ 民間の研究者・技術者の受入れ

民間からの研究者・技術者を受け入れるための制度を設け、引き続き積極的な受入れを行う。

(4) 所内情報化の推進

ア 情報ネットワーク

- (ア) 本所LAN、支所・センター接続の高性能化、高信頼化を図る。
- (イ) インターネット対外接続を再構築し、高性能化、高信頼化を図る。
- (ウ) 所内システムの情報共有を整理し、システムを再構築する。

イ 情報技術

- (ア) 研究用及び支援業務用サーバ類の運用方針を策定し円滑に実施する。
- (イ) 所内共用システムの再検討を行い、情報共有を推進する。

ウ 安全の確保

- (ア) ネットワークセキュリティ確保のための具体策を実行する。
- (イ) 所内共用システムについて、十分なネットワークセキュリティを確保する。
- (ウ) 所内すべてのシステムについて、十分なネットワークセキュリティが確保されるよう、指導及び情報提供を行う。

第3 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画

予算、収支計画及び資金計画については、別紙1による。

第4 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

予定なし。

第5 剰余金の使途

予定なし。

第6 独立行政法人通信総合研究所に係る独立行政法人通則法等の施行に関する省令で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

施設設備の中期計画の策定及び所内安全対策施設の整備を別紙2により推進する。

2 人事に関する計画

(1) 人材の養成等

- ア 研修体系に沿った人材育成に資するための研修プログラムを設定し、実施する。
- イ 研究支援部門職員の語学研修を引き続き実施するとともに、外国機関への研修を実施する。
- ウ 新規に職員となる者への採用時の訓練を充実する。
- エ 研究者のサバティカル・リープを含めた休暇制度を引き続き検討する。

3 その他研究所の業務の運営に関する必要な事項

(1) 施設の整備、維持管理

- ア 施設整備マスタープランの作成を引き続き行う。
- イ 本所並びに観測所施設を含む建物・設備の総合管理業務委託の検討を引き続き行う。
- ウ 庁舎セキュリティ方針及び管理運用マニュアルの策定を引き続き行う。

(2) 環境保護

所内環境保護に関する点検、対策の検討を引き続き行い、環境ISO取得に向けた検討を行う。

(3) 適切な労働環境の確保

ア 安全衛生管理に係る計画の進捗状況の点検を実施するほか、運用の一層の推進を図る。

イ 管理監督者等のセクシャルハラスメントに対する研修を実施する。

ウ 安全衛生に係る資格取得の一層の奨励を図る。

(4) 危機管理

災害・緊急時マニュアルを制定するとともに、リスクマネジメント全体についての検討を引き続き行う。

(5) 地域等との円滑な関係促進

ア 近隣の学校への研究説明の実施等近隣地域との連携について引き続き検討を行う。

イ サイエンスキャンプ等対外イベントを幅広く実施する。

ウ 渉外対応専門家との連携の実施を図る。

(6) 情報公開

平成14年10月から施行される「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」への対応を行い、開示請求に対し迅速かつ適切に資料の開示・提供を行う。

別紙 1

予算計画、収支計画及び資金計画

1 予算

平成14年度予算計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
収入	
運営費交付金	19,417
施設整備費等補助金	88
無利子借入金	7,900
受託収入	10,225
その他の収入	11
計	37,641
支出	
業務経費	12,662
うち 研究業務関係経費	12,431
定常業務関係経費	231
施設整備費	7,988
受託経費	10,225
うち 電波利用料財源関係経費	9,650
その他経費	575
借入償還金	0
一般管理費	6,766
計	37,641

[人件費の見積り]

3,401百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬及び職員基本給、職員手当、超過勤務手当、退職者給与並びに国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

[運営費交付金の算定ルール]

直前の年度における独立行政法人の業務に係る国庫予算(当初)の総額×効率化係数×消費者物価指数×政策係数

2 収支計画

平成14年度収支計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	17,424
経常費用	17,424
研究業務費	2,859
定常業務費	62
電波利用料業務費	2,123
その他受託関係経費	127
一般管理費	6,766
減価償却費	5,487
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	23,070
運営費交付金収益	9,676
受託収入	10,225
その他収入	11
寄付金収益	0
資産見返負債戻入	3,158
財務収益	0
臨時利益	0
純利益	5,646
目的積立金取崩額	0
総利益	5,646

[注記] 受託収入で取得した資産は、減価償却等を通じて費用計上されるため、未償却残高見合が利益として計上される。

[注記] 当法人における退職手当については、役員退職手当支給基準及び国家公務員退職手当法に基づいて支給することとし、その全額について運営費交付金を財源とすることを想定している。

3 資金計画

平成14年度資金計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	37,641
業務活動による支出	12,024
投資活動による支出	25,617
財務活動による支出	0
次年度への繰越金	0
資金収入	37,641
業務活動による収入	29,653
運営費交付金による収入	19,417
受託収入	10,225
その他収入	11
投資活動による収入	88
施設費による収入	88
その他の収入	7,900
財務活動による収入	7,900
その他の収入	0
前年度よりの繰越金	0

別紙 2

平成14年度施設・設備に関する計画

(単位：百万円)

施設・設備の内容	予 定 額	財 源
(1) ヒューマンコミュニケーション技術研究装置等の次世代情報通信基盤技術の研究開発に必要な施設・設備		施設整備費補助金 無利子借入金
(2) 超高速衛星通信技術研究装置等の無線通信システム技術の研究開発に必要な施設・設備		
(3) リモートセンシング技術研究装置等の電磁波計測・応用技術の研究開発に必要な施設・設備		
(4) バイオコミュニケーション技術研究装置等の情報通信基礎技術の研究に必要な施設・設備		
(5) 電離層観測装置、所内安全対策施設等のその他業務、研究所運営に必要な施設・設備	計 7,988	

[注記] 予定額については、平成14年度予算を基準に想定したものであり、業務の実施状況、技術革新の状況等の要因により、増減し得るものである。